

令和2年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)

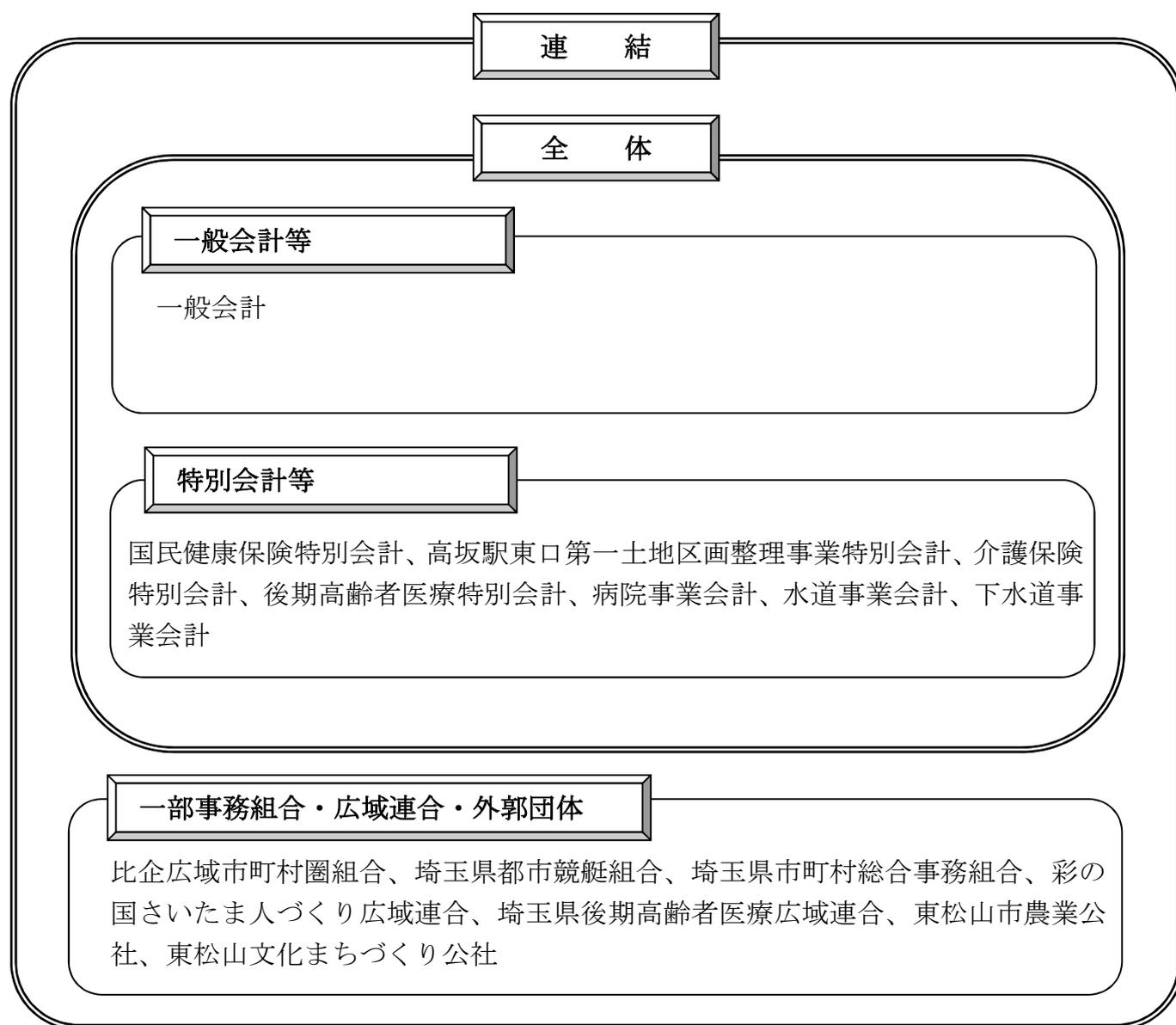


東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	連結対象とした会計の範囲	1
2	令和2年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
3	財務書類からわかること	8
4	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計等貸借対照表	11
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計等資金収支計算書	13
	全体会計貸借対照表	14
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全体会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19

1 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

2 令和 2 年度財務書類（要約）
（統一的な基準）

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	38,856	102%	59,699	110%	69,580	114%
① 人件費	5,443	14%	7,532	14%	8,542	14%
② 物件費等	9,826	26%	14,858	27%	17,681	29%
③ その他の業務費用	285	1%	637	1%	799	1%
④ 移転費用	23,303	61%	36,672	68%	42,559	70%
補助金等	16,304	43%	31,283	58%	28,402	46%
社会保障給付	4,921	13%	4,923	9%	13,628	22%
他会計への繰出金	1,612	4%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	466	1%	466	1%	529	1%
2 経常収益	734	2%	5,937	11%	8,926	15%
3 臨時損失	343	1%	700	1%	849	1%
4 臨時利益	236	1%	307	1%	307	1%
純行政コスト	38,229	100%	54,156	100%	61,197	100%
5 財源	36,182	95%	51,652	95%	59,090	97%
① 税収等	18,466	48%	25,001	46%	29,350	48%
② 国県等補助金	17,716	46%	26,651	49%	29,740	49%
本年度差額	-2,047	-5%	-2,504	-5%	-2,106	-3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	562	1%	562	1%	608	1%
8 その他の純資産変動額	0	0%	417	1%	713	1%
本年度純資産変動額	-1,486	-4%	-1,525	-3%	-787	-1%
前年度末純資産残高	61,712	-	83,046	-	85,073	-
本年度末純資産残高	60,227	-	81,520	-	84,286	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

概要

令和2年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで389億円、全体ベース597億円、連結ベースで696億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで59億円、連結ベースでは89億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで382億円、全体ベースで542億円、連結ベースで612億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	1,442	2,132	2,646
①業務支出	35,592	54,502	64,336
②業務収入	37,167	56,784	67,132
③臨時支出	234	261	261
④臨時収入	101	112	112
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-2,100	-3,372	-3,752
①投資活動支出	4,525	6,514	7,076
②投資活動収入	2,425	3,143	3,325
(ハ)財務活動収支 (②-①)	956	913	1,210
①財務活動支出	2,305	2,940	3,022
②財務活動収入	3,261	3,853	4,232
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	298	-326	104
2 前年度末資金残高	1,244	5,754	6,477
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-27
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,542	5,428	6,554

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和2年度は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで▲3億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで15億円、全体ベースで54億円、連結ベースで66億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで▲2億円、全体ベースで▲6億円、連結ベース▲6億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	102万円	35万円	42万円
全 体	160万円	70万円	60万円
連 結	167万円	73万円	68万円

※令和3年3月31日の東松山市の人口：90,297人

2 社会資本形成の世代間比率 [(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	33.7%
全 体	28.7%
連 結	29.0%

3 純資産比率 [純資産÷総資産]

純資産比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	65.7%
全 体	56.3%
連 結	56.0%

4 負債比率 [負債÷純資産]

負債比率が低いほど財政状況が健全と言えます。

純資産に対する負債の割合を表します。

一般会計等	52.2%
全 体	77.6%
連 結	78.5%

4 統一的な基準による財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,132,145,620	固定負債	28,589,321,399
有形固定資産	84,461,289,481	地方債	26,040,252,660
事業用資産	52,934,447,575	長期未払金	0
土地	27,216,093,334	退職手当引当金	2,549,068,739
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	55,646,043,234	その他	0
建物減価償却累計額	-33,543,045,522	流動負債	2,869,133,508
工作物	11,847,028,288	1年内償還予定地方債	2,421,370,138
工作物減価償却累計額	-8,254,719,799	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	352,566,000
航空機	0	預り金	95,197,370
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	31,458,454,907
建設仮勘定	23,048,040		
インフラ資産	30,996,040,744	【純資産の部】	
土地	10,819,168,494	固定資産等形成分	89,934,628,534
建物	1,184,011,334	余剰分(不足分)	-29,707,953,759
建物減価償却累計額	-942,931,634		
工作物	115,079,447,076		
工作物減価償却累計額	-95,143,654,526		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	872,657,746		
物品減価償却累計額	-341,856,584		
無形固定資産	30,774,800		
ソフトウェア	30,774,800		
その他	0		
投資その他の資産	3,640,081,339		
投資及び出資金	4,706,579,318		
有価証券	7,633,848		
出資金	4,698,945,470		
その他	0		
投資損失引当金	-2,760,076,687		
長期延滞債権	107,547,000		
長期貸付金	0		
基金	1,588,431,708		
減債基金	201,306,841		
その他	1,387,124,867		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,400,000		
流動資産	3,552,984,062		
現金預金	1,637,492,148		
未収金	116,009,000		
短期貸付金	0		
基金	1,802,482,914		
財政調整基金	1,802,482,914		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-3,000,000		
		純資産合計	60,226,674,775
資産合計	91,685,129,682	負債及び純資産合計	91,685,129,682

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	38,856,122,175		
業務費用	15,553,081,547		
人件費	5,442,737,660		
職員給与費	4,151,282,376		
賞与等引当金繰入額	352,566,000		
退職手当引当金繰入額	405,019,427		
その他	533,869,857		
物件費等	9,825,746,018		
物件費	6,876,606,813		
維持補修費	84,439,649		
減価償却費	2,858,176,792		
その他	6,522,764		
その他の業務費用	284,597,869		
支払利息	144,896,715		
徴収不能引当金繰入額	0		
その他	139,701,154		
移転費用	23,303,040,628		
補助金等	16,303,730,633		
社会保障給付	4,921,472,932		
他会計への繰出金	1,611,824,613		
その他	466,012,450		
経常収益	733,670,823		
使用料及び手数料	413,429,311		
その他	320,241,512		
純経常行政コスト	38,122,451,352		
臨時損失	342,741,258		
災害復旧事業費	234,317,106		
資産除売却損	108,424,152		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	235,743,768		
資産売却益	199,143,768		
その他	36,600,000		
純行政コスト	38,229,448,842		
財源	36,182,326,248		
税込等	18,466,150,641		
国県等補助金	17,716,175,607		
本年度差額	-2,047,122,594		
固定資産等の変動(内部変動)		421,726,016	-421,726,016
有形固定資産等の増加		2,969,953,332	-2,969,953,332
有形固定資産等の減少		-2,864,726,792	2,864,726,792
貸付金・基金等の増加		1,554,559,240	-1,554,559,240
貸付金・基金等の減少		-1,238,059,764	1,238,059,764
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	561,583,804	561,583,804	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-1,485,538,790	983,309,820	-2,468,848,610
前年度末純資産残高	61,712,213,565	88,951,318,714	-27,239,105,149
本年度末純資産残高	60,226,674,775	89,934,628,534	-29,707,953,759

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,592,462,828
業務費用支出	12,289,422,200
人件費支出	5,037,468,233
物件費等支出	6,967,569,226
支払利息支出	144,896,715
その他の支出	139,488,026
移転費用支出	23,303,040,628
補助金等支出	16,303,730,633
社会保障給付支出	4,921,472,932
他会計への繰出支出	1,611,824,613
その他の支出	466,012,450
業務収入	37,167,331,457
税込等収入	18,479,404,641
国県等補助金収入	17,864,584,607
使用料及び手数料収入	417,516,311
その他の収入	405,825,898
臨時支出	234,317,106
災害復旧事業費支出	234,317,106
その他の支出	0
臨時収入	101,120,000
業務活動収支	1,441,671,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,524,511,958
公共施設等整備費支出	2,969,953,332
基金積立金支出	1,426,905,626
投資及び出資金支出	55,253,000
貸付金支出	72,400,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,424,618,252
国県等補助金収入	1,068,869,000
基金取崩収入	1,067,719,000
貸付金元金回収収入	82,336,484
資産売却収入	205,693,768
その他の収入	0
投資活動収支	-2,099,893,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,304,663,926
地方債償還支出	2,304,663,926
その他の支出	0
財務活動収入	3,261,014,000
地方債発行収入	3,261,014,000
その他の収入	0
財務活動収支	956,350,074
本年度資金収支額	298,127,891
前年度末資金残高	1,244,166,887
本年度末資金残高	1,542,294,778
前年度末歳計外現金残高	12,735,100
本年度歳計外現金増減額	82,462,270
本年度末歳計外現金残高	95,197,370
本年度末現金預金残高	1,637,492,148

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,543,202,558	固定負債	58,580,827,908
有形固定資産	130,920,227,593	地方債	34,403,160,613
事業用資産	56,067,197,679	長期未払金	0
土地	27,689,641,200	退職手当引当金	3,065,739,739
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	60,559,693,173	その他	21,111,927,556
建物減価償却累計額	-36,365,195,973	流動負債	4,719,581,870
工作物	12,438,084,738	1年内償還予定地方債	3,117,527,745
工作物減価償却累計額	-8,539,445,891	未払金	1,006,276,038
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	428,182
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	468,656,000
航空機	0	預り金	95,197,370
航空機減価償却累計額	0	その他	31,496,535
その他	0	負債合計	63,300,409,778
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	284,420,432	固定資産等形成分	138,345,685,472
インフラ資産	68,725,793,236	余剰分(不足分)	-56,825,265,382
土地	16,611,144,380	他団体出資等分	0
建物	4,146,052,678		
建物減価償却累計額	-1,502,208,981		
工作物	154,765,993,218		
工作物減価償却累計額	-105,449,638,379		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	154,450,320		
物品	11,181,467,619		
物品減価償却累計額	-5,054,230,941		
無形固定資産	61,294,772		
ソフトウェア	54,127,232		
その他	7,167,540		
投資その他の資産	5,561,680,193		
投資及び出資金	1,350,331,556		
有価証券	1,207,633,848		
出資金	142,697,708		
その他	0		
投資損失引当金			
長期延滞債権	277,732,000		
長期貸付金			
基金	3,990,016,637		
減債基金	201,306,841		
その他	3,788,709,796		
その他			
徴収不能引当金	-56,400,000		
流動資産	8,277,627,310		
現金預金	5,523,589,913		
未収金	826,240,082		
短期貸付金			
基金	1,802,482,914		
財政調整基金	1,802,482,914		
減債基金	0		
棚卸資産	34,553,511		
その他	102,986,040		
徴収不能引当金	-12,225,150		
資産合計	144,820,829,868	純資産合計	81,520,420,090
		負債及び純資産合計	144,820,829,868

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	59,699,357,249		
業務費用	23,027,149,653		
人件費	7,531,571,535		
職員給与費	5,440,347,815		
賞与等引当金繰入額	454,987,345		
退職手当引当金繰入額	405,019,427		
その他	1,231,216,948		
物件費等	14,858,276,234		
物件費	9,770,607,146		
維持補修費	325,359,341		
減価償却費	4,755,671,883		
その他	6,637,864		
その他の業務費用	637,301,884		
支払利息	260,509,084		
徴収不能引当金繰入額	2,148,249		
その他	374,644,551		
移転費用	36,672,207,596		
補助金等	31,282,776,614		
社会保障給付	4,923,406,932		
他会計への繰出金	0		
その他	466,024,050		
経常収益	5,936,861,642		
使用料及び手数料	5,012,888,573		
その他	923,973,069		
純経常行政コスト	53,762,495,607		
臨時損失	700,137,713		
災害復旧事業費	234,317,106		
資産除売却損	438,691,404		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	27,129,203		
臨時利益	306,797,779		
資産売却益	246,195,516		
その他	60,602,263		
純行政コスト	54,155,835,541		
財源	51,652,128,586		
税収等	25,001,374,137		
国県等補助金	26,650,754,449		
本年度差額	-2,503,706,955		
固定資産等の変動(内部変動)		94,345,278	-94,345,278
有形固定資産等の増加		4,931,150,218	-4,931,150,218
有形固定資産等の減少		-4,800,029,328	4,800,029,328
貸付金・基金等の増加		1,903,997,404	-1,903,997,404
貸付金・基金等の減少		-1,940,773,016	1,940,773,016
資産評価差額	0	-	
無償所管換等	561,583,804	561,583,804	
その他	416,973,630	360,276,630	56,697,000
本年度純資産変動額	-1,525,149,521	1,016,205,712	-2,541,355,233
前年度末純資産残高	83,045,569,611	137,329,479,760	-54,283,910,149
本年度末純資産残高	81,520,420,090	138,345,685,472	-56,825,265,382

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,501,836,615
業務費用支出	17,829,629,019
人件費支出	7,120,526,774
物件費等支出	10,022,201,615
支払利息支出	260,509,084
その他の支出	426,391,546
移転費用支出	36,672,207,596
補助金等支出	31,282,776,614
社会保障給付支出	4,923,406,932
他会計への繰出支出	0
その他の支出	466,024,050
業務収入	56,784,148,637
税収等収入	24,058,599,677
国県等補助金収入	26,799,163,449
使用料及び手数料収入	4,916,514,056
その他の収入	1,009,871,455
臨時支出	261,446,309
災害復旧事業費支出	234,317,106
その他の支出	27,129,203
臨時収入	111,600,263
業務活動収支	2,132,465,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,514,195,276
公共施設等整備費支出	4,611,662,486
基金積立金支出	1,774,519,790
投資及び出資金支出	55,253,000
貸付金支出	72,760,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,142,500,422
国県等補助金収入	1,254,984,882
基金取崩収入	1,431,505,000
貸付金元金回収収入	82,360,484
資産売却収入	252,745,516
その他の収入	120,904,540
投資活動収支	-3,371,694,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,939,683,140
地方債償還支出	2,939,683,140
その他の支出	0
財務活動収入	3,853,167,000
地方債発行収入	3,853,167,000
その他の収入	0
財務活動収支	913,483,860
本年度資金収支額	-325,745,018
前年度末資金残高	5,754,137,561
本年度末資金残高	5,428,392,543
前年度末歳計外現金残高	12,735,100
本年度歳計外現金増減額	82,462,270
本年度末歳計外現金残高	95,197,370
本年度末現金預金残高	5,523,589,913

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,027,139,098	固定負債	61,178,348,596
有形固定資産	133,030,501,066	地方債等	35,331,114,136
事業用資産	58,059,453,930	長期未払金	0
土地	28,046,893,538	退職手当引当金	4,723,567,600
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	62,468,960,692	その他	21,123,666,860
建物減価償却累計額	-36,683,316,397	流動負債	5,003,884,610
工作物	12,497,110,591	1年内償還予定地方債等	3,193,259,263
工作物減価償却累計額	-8,554,614,926	未払金	1,123,059,879
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,523,442
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	530,784,824
航空機	0	預り金	111,809,098
航空機減価償却累計額	0	その他	43,448,104
その他	0	負債合計	66,182,233,206
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	284,420,432	固定資産等形成分	142,835,064,125
インフラ資産	68,725,793,236	余剰分(不足分)	-58,548,576,443
土地	16,611,144,380	他団体出資等分	0
建物	4,146,052,678		
建物減価償却累計額	-1,502,208,981		
工作物	154,765,993,218		
工作物減価償却累計額	-105,449,638,379		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	154,450,320		
物品	11,696,638,395		
物品減価償却累計額	-5,451,384,495		
無形固定資産	62,197,205		
ソフトウェア	54,884,065		
その他	7,313,140		
投資その他の資産	7,934,440,827		
投資及び出資金	1,350,381,556		
有価証券	1,207,633,848		
出資金	142,747,708		
その他	0		
長期延滞債権	277,732,000		
長期貸付金	0		
基金	6,362,727,271		
減債基金	201,306,841		
その他	6,161,420,430		
その他	0		
徴収不能引当金	-56,400,000		
流動資産	9,441,581,790		
現金預金	6,653,489,173		
未収金	852,812,799		
短期貸付金	0		
基金	1,807,925,027		
財政調整基金	1,807,925,027		
減債基金	0		
棚卸資産	34,553,511		
その他	105,026,430		
徴収不能引当金	-12,225,150		
繰延資産	0		
資産合計	150,468,720,888	純資産合計	84,286,487,682
		負債及び純資産合計	150,468,720,888

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	69,580,402,647			
業務費用	27,021,876,317			
人件費	8,542,117,509			
職員給与費	6,318,988,948			
賞与等引当金繰入額	517,115,738			
退職手当引当金繰入額	405,039,510			
その他	1,300,973,313			
物件費等	17,680,749,252			
物件費	12,470,719,275			
維持補修費	367,267,510			
減価償却費	4,836,124,603			
その他	6,637,864			
その他の業務費用	799,009,556			
支払利息	262,420,583			
徴収不能引当金繰入額	2,148,249			
その他	534,440,724			
移転費用	42,558,526,330			
補助金等	28,402,219,985			
社会保障給付	13,627,511,448			
会計への繰出金	0			
その他	528,794,897			
経常収益	8,925,803,093			
使用料及び手数料	5,032,200,466			
その他	3,893,602,627			
純経常行政コスト	60,654,599,554			
臨時損失	849,363,246			
災害復旧事業費	234,317,106			
資産除売却損	587,806,367			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	27,239,773			
臨時利益	307,249,924			
資産売却益	246,647,661			
その他	60,602,263			
純行政コスト	61,196,712,876			
財源	59,090,288,027			
税収等	29,350,473,713			
国県等補助金	29,739,814,314			
本年度差額	-2,106,424,849			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,169,629,465	-1,169,629,465	
有形固定資産等の減少		5,441,544,044	-5,441,544,044	
貸付金・基金等の増加		-5,041,179,165	5,041,179,165	
貸付金・基金等の減少		3,832,584,629	-3,832,584,629	
資産評価差額	0			
無償所管換等	607,733,897	607,733,897		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	91,523,385	178,893,781	-87,370,396	
その他	620,607,062	599,010,543	21,596,519	
本年度純資産変動額	-786,560,505	2,555,267,686	-3,341,828,191	0
前年度末純資産残高	85,073,048,187	140,279,796,439	-55,206,748,252	0
本年度末純資産残高	84,286,487,682	142,835,064,125	-58,548,576,443	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,335,752,352
業務費用支出	21,776,443,091
人件費支出	8,123,372,978
物件費等支出	12,744,208,894
支払利息支出	262,420,583
その他の支出	646,440,636
移転費用支出	42,559,309,261
補助金等支出	28,403,002,916
社会保障給付支出	13,627,511,448
その他の支出	528,794,897
業務収入	67,131,738,517
税金等収入	28,407,699,253
国県等補助金収入	29,860,286,864
使用料及び手数料収入	4,935,825,949
その他の収入	3,927,926,451
臨時支出	261,446,309
災害復旧事業費支出	234,317,106
その他の支出	27,129,203
臨時収入	111,600,263
業務活動収支	2,646,140,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,076,118,656
公共施設等整備費支出	5,106,849,510
基金積立金支出	1,841,256,146
投資及び出資金支出	55,253,000
貸付金支出	72,760,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,324,562,986
国県等補助金収入	1,254,984,882
基金取崩収入	1,613,115,419
貸付金元金回収収入	82,360,484
資産売却収入	253,197,661
その他の収入	120,904,540
投資活動収支	-3,751,555,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,022,278,587
地方債等償還支出	3,017,814,500
その他の支出	4,464,087
財務活動収入	4,231,960,650
地方債等発行収入	4,231,960,650
その他の収入	0
財務活動収支	1,209,682,063
本年度資金収支額	104,266,512
前年度末資金残高	6,477,136,830
比例連結割合変更に伴う差額	-27,191,554
本年度末資金残高	6,554,211,788
前年度末歳計外現金残高	16,766,204
本年度歳計外現金増減額	82,511,181
本年度末歳計外現金残高	99,277,385
本年度末現金預金残高	6,653,489,173